

堺市記入欄

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-④

営んでいる業種が
【例】

- ・0622 造園工事業
- ・6931 駐車場業
- 全て指定業種の場合

※営んでいる業種がどの業種に属しているかは日本標準産業分類の「細分類」でご確認ください

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-④)

《個人の場合で現住所と事業所所在地が異なる場合の記入例》

【住所】堺市〇〇区〇〇町1-1 (住所)
堺市△△区△△町5-5 (事業所所在地)

令和●●年●●月●●日

堺市

(申請者)

個人の場合
【住所】現住所と事業所所在地が異なる場合、その両方を記入してください。なお、事業所所在地が堺市外の場合、堺市では認定できません。(事業所所在地の市町村で申請してください)
【名称】(記入不要)
【氏名】氏名

住所 堺市〇〇区〇〇町1-1
(フリガナ) ガンキガイシャ サカイ
名称 株式会社 さかい
(フリガナ) ダイヒョウトリシマリヤク サカイシ イチロウ
氏名 代表取締役 堺市 一郎
電話 072(000)0000

実印

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症に起因して、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、
(注2)
中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

6931 駐車場業	0622 造園工事業
-----------	------------

※表には営んでいる事業が属する業種(当該事業は全て指定業種であること)を、当該指定業種が複数ある場合には、左上の太枠に記載してください。

- ・指定業種を全て記入してください
- ・複数指定業種を営んでいる場合、太枠内には最近1年間で最も売上高が大きい業種を記入してください

※指定業種は3か月に一度見直されますので申請前に[中小企業庁ホームページ](#)で確認後、細分類番号と指定業種名を記入してください

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$\frac{B}{B}$ 売上等明細表[5]
最近1か月間の減少率を転記⇒

5%以上の減少が必要
※小数点第2位以下切り捨て

減少率 7.6%

A: 申込時点における最近1か月間の売上高等

売上等明細表[A]を転記⇒ 4,051,678円 (注3)

B: Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

売上等明細表[B]を転記⇒ 円 (注3)

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D}$ 売上等明細表[6]
最近3か月間の減少率を転記⇒

5%以上の減少が必要
※小数点第2位以下切り捨て

減少率 8.1%

C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等

売上等明細表[C]を転記⇒ 5,500,000円

D: Cの期間に対応する前年2か月間の売上高等

売上等明細表[D]を転記⇒ 6,011,780円

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用してください。

(注2)には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を記入してください。

(注3) 企業全体の売上高等を記載してください。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 堺市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

堺市記入欄

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-④

営んでいる業種が

[例]

・0622 造園工事業

・6931 駐車場業

全て指定業種の場合

※営んでいる業種がどの業種に属しているかは日本標準産業分類の「細分類」でご確認ください

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-④)

令和●●年●●月●●日

堺市長殿

(申請者)

個人の場合
【住所】現住所と事業所所在地が異なる場合、その両方を記入してください。なお、事業所所在地が堺市外の場合、堺市では認定できません。(事業所所在地の市町村で申請してください)
【名称】氏名 (記入不要)

住所 堺市〇〇区〇〇町1-1

(フリガナ) カブシキガイシャ サカイ

名称 株式会社 さかい

(フリガナ) ダイヒョウトシマリヤク サカイシ イチロウ

氏名 代表取締役 堺市 一郎

実印

電話 072(000)0000

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症に起因して、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、

(注2) 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

6931 駐車場業	0622 造園工事業
-----------	------------

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類)を記入してください。(当該事業は全て指定業種であることが必要)当該指定業種が複数ある場合には、その中で左上の太枠に記載してください。

・指定業種を全て記入してください
・複数指定業種を営んでいる場合、太枠内には最近1年間で最も売上高が大きい業種を記入してください

※指定業種は3か月に一度見直されますので申請前に中小企業庁ホームページで確認後、細分類番号と指定業種名を記入してください

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

B - 売上等明細表[5]
最近1か月間の減少率を転記⇒ 減少率 7.6%

5%以上の減少が必要
※小数点第2位以下切り捨て

A: 申込時点における最近1か月間の売上高等

売上等明細表[A]を転記⇒ 4,051,678円 (注3)

B: Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

売上等明細表[B]を転記⇒ 4,386,890円 (注3)

(ロ) 最近3か月間の売上高等の算出

(B+D) - (A+C) 売上等明細表[6]
最近3か月間の減少率を転記⇒ 減少率 8.1%

5%以上の減少が必要
※小数点第2位以下切り捨て

C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等

売上等明細表[C]を転記⇒ 5,500,000円

D: Cの期間に対応する前年2か月間の売上高等

売上等明細表[D]を転記⇒ 6,011,780円

堺もの支 第 2 - 号

令和 年 月 日

堺市記入欄

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 堺市長 永藤英機

印

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づく特定中小企業者認定にかかる売上等明細表

【営んでいる事業が、単一または全てが指定業種の方】(イ-④)

申請者名：株式会社 さかい

金額は「税込」・「税別」のどちらかに統一してください

1. 最近1年間の売上等について

産業分類 細分類番号	業 種 名(※1)	最近1年間の売上	構成比
0622	造園工事 業	30,292,150 円	100 %
6931	駐車場 業	円	%
	業	円	%
全体の売上高		30,292,150 円	100 %

※1: 業種欄には、営んでいる事業(全ての業種(日本標準産業分類(平成25年10月改定)の細分類)毎に記載し、業種は全て指定業種に該当する)が必要で、(日本標準産業分類)と一致する業種は全て指定業種に該当する。拳証資料(法人概況書・確定申告書・決算書等)が千円単位で表示されているときは千円単位で記入してください。(ホームページよりご覧いただけます。)

※2: 指定業種の売上高等は合計して記載してください。

2. 売上高の推移(最近3か月及び前年同時期の3か月間)

アの翌月(イ)・翌々月(ウ)の売上高等の金額は、見込みの数字をご記入ください

最近3か月の売上高等について、企業全体の売上高等について

(1) 【例】8月申請の場合

最近1か月の売上高等	アの翌月の売上高等	アの翌々月の売上高等
(令和3年7月分)・ア	(令和3年8月分)・イ	(令和3年9月分)・ウ
4,051,678円	3,000,000円	2,500,000円
※Aに転記		

(2) 最近3か月の前年同時期の売上高等について

アの期間に対応する前年1か月の売上高等	イの期間に対応する前年1か月の売上高等	ウの期間に対応する前年1か月の売上高等
(令和2年7月分)・エ	(令和2年8月分)・オ	(令和2年9月分)・カ
4,386,890円	3,335,890円	2,675,890円
※Bに転記		

3 アの期間後2か月の見込み売上高等

イ + ウ = 5,500,000 円 .. Cに転記

・最近1か月の売上高等(ア)、
・アの期間に対応する前年1か月の売上高等(エ)(オ)(カ)は実績の金額をご記入ください

4 3の期間に対応する前年の2か月の売上高等

オ + カ = 6,011,780 円 .. Dに転記

5 最近1か月の減少率について

(エ - ア) ÷ エ × 100 = 7.6 % .. 「(イ)最近1か月の売上高等」の減少率に転記
※5%以上の減少率であることが必要です

5%以上の減少が認定要件
※小数点第2位以下切り捨て

6 最近3か月の減少率

ア + イ + ウ = 9,551,678 円 .. キ

エ + オ + カ = 10,398,670 円 .. ク

(ク - キ) ÷ ク × 100 = 8.1 % .. 「(ロ)最近3か月の売上高等の実績見込み」の減少率に転記
※5%以上の減少率であることが必要です

5%以上の減少が認定要件
※小数点第2位以下切り捨て

認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要です。